

泉州南監第9号
令和3年7月30日

泉州南消防組合
管理者 千代松 大耕 様

泉州南消防組合監査委員
井 上 宗 保
河 合 弘 樹

令和2年度泉州南消防組合一般会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度泉州南消防組合一般会計の歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 2 年 度
泉州南消防組合一般会計
決算 審査 意見 書

泉州南消防組合監査委員

1 審査の対象

令和2年度泉州南消防組合一般会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和3年6月15日から令和3年7月15日

3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された一般会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、また、予算執行状況については、適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼とし、会計管理者及び関係部課の所管する諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の結果等を参考にし、関係職員から説明を聴取して、その適否等について審査を実施した。

4 審査の結果

決算計数について、一般会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について照合審査した結果、いずれも地方自治法並びに地方自治法施行令第153条から第165条の8までの収入、支出の各条項及び決算に係る規定等に準拠して作成され、その計数において誤りのないものと認めた。

また、歳入・歳出予算の執行においても、おおむね適正かつ効率的に運用されていることを認めた。

5 決算の概要

令和2年度一般会計の決算額は、歳入合計 3,776,746,136 円、歳出合計 3,776,746,136 円の収支均衡決算であり、歳入歳出差引額である形式収支が0円、翌年度へ繰り越すべき財源が0円であることから、実質収支額は0円となっている。

過去3年間における実質収支は次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	決 算 額		形式収支 (C)	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
	歳入 (A)	歳出 (B)	(A)-(B)		
H30	4,341,506	4,341,506	0	0	0
R元	3,968,435	3,968,435	0	0	0
R2	3,776,746	3,776,746	0	0	0

※千円未満 四捨五入

(1) 歳入の状況

① 分担金及び負担金

自主財源の大部分を占める本消防組合を構成する6市町からの消防費負担金は、予算現額3,814,156,000円に対し、調定額、収入済額とも3,684,828,001円で、前年度と比較して46,085,720円(△1.2%)の減少となっている。

6市町の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

①分担金及び負担金	令和2年度	令和元年度	増減額	増減比率
予算現額	3,814,156,000	3,796,486,000	17,670,000	0.5
調定額	3,684,828,001	3,730,913,721	△46,085,720	△1.2
収入済額	3,684,828,001	3,730,913,721	△46,085,720	△1.2
(1) 負担金	3,684,828,001	3,730,913,721	△46,085,720	△1.2
泉佐野市	1,110,509,822	1,088,669,570	21,840,252	2.0
泉南市	817,139,758	842,124,408	△24,984,650	△3.0
阪南市	670,732,540	686,310,581	△15,578,041	△2.3
熊取町	513,028,791	508,161,762	4,867,029	1.0
田尻町	249,153,599	267,557,941	△18,404,342	△6.9
岬町	324,263,491	338,089,459	△13,825,968	△4.1

② 使用料及び手数料

決算の状況は下表のとおりであり、予算現額 12,042,000 円に対し、調定額、収入済額とも 12,347,702 円で、前年度と比較して 1,637,068 円（15.3%）の増加となっている。

この主な要因は、許可手数料が 3,034,600 円（56.5%）増加したことによるものである。

項別の決算状況は次表のとおりである。

（単位：円・%）

②使用料及び手数料	令和2年度	令和元年度	増減額	増減比率
予算現額	12,042,000	12,393,000	△351,000	△2.8
調定額	12,347,702	10,710,634	1,637,068	15.3
収入済額	12,347,702	10,710,634	1,637,068	15.3
(1) 使用料	1,418,502	2,647,364	△1,228,862	△46.4
(2) 手数料	10,929,200	8,063,270	2,865,930	35.5

③ 国庫支出金

本年度における国庫支出金の全額が緊急消防援助隊設備整備費補助金であり、決算の状況は次表のとおりである。

予算現額 24,122,000 円に対し、調定額、収入済額とも 22,436,000 円で前年度と比較して皆増となっています。

（単位：円・%）

③国庫支出金	令和2年度	令和元年度	増減額	増減比率
予算現額	24,122,000	0	24,122,000	皆増
調定額	22,436,000	0	22,436,000	皆増
収入済額	22,436,000	0	22,436,000	皆増

④ 府支出金

決算の状況は次表のとおりであり、予算現額 2,572,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1,975,066 円で、前年度と比較して 76,682,533 円（△97.5%）の減少となっている。

この主な要因は一昨年 of G 2 0 大阪サミット消防・救急体制整備費補助金 77,479,146 円が皆減したことである。

（単位：円・%）

④府支出金	令和2年度	令和元年度	増減額	増減比率
予算現額	2,572,000	98,938,000	△96,366,000	△97.4
調定額	1,975,066	78,657,599	△76,682,533	△97.5
収入済額	1,975,066	78,657,599	△76,682,533	△97.5

⑤ 財産収入

決算の状況は次表のとおりであり、これは消防車売払いよる収入であった。

（単位：円・%）

⑤財産収入	令和2年度	令和元年度	増減額	増減比率
予算現額	0	0	0	—
調定額	393,800	0	393,800	皆増
収入済額	393,800	0	393,800	皆増

⑥ 繰越金

本年度における繰越金の予算執行はなかった。

（単位：円・%）

⑥繰越金	令和2年度	令和元年度	増減額	増減比率
予算現額	0	0	0	—
調定額	0	0	0	—
収入済額	0	0	0	—

⑦ 諸 収 入

予算現額 26,055,000 円に対し、調定額、収入済額とも 16,065,567 円で、前年度と比較して△4,287,541 円（△21.1%）の減少となっている。この主な要因は、災害共済金 2,014,837 円（皆減）と、高速自動車国道救急業務支弁金が 1,782,720 円（△28.5%）減少したことによるものである。

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

⑦ 諸 収 入	令和 2 年度	令和元年度	増 減 額	増減比率
予 算 現 額	26,055,000	27,561,000	△1,506,000	△5.5
調 定 額	16,065,567	20,353,108	△4,287,541	△21.1
収 入 済 額	16,065,567	20,353,108	△4,287,541	△21.1
(1) 雑 入	16,065,567	20,353,108	△4,287,541	△21.1

⑧ 組 合 債

決算の状況は次表のとおりであり、予算現額 45,300,000 円に対し、調定額、収入済額とも 38,700,000 円で、対象事業費の減少により、前年度と比較して△89,100,000 円（△69.7%）減少している。

収入済額の全額が、消防施設整備事業債である。

（単位：円・%）

⑧ 組 合 債	令和 2 年度	令和元年度	増 減 額	増減比率
予 算 現 額	45,300,000	140,200,000	△94,900,000	△67.7
調 定 額	38,700,000	127,800,000	△89,100,000	△69.7
収 入 済 額	38,700,000	127,800,000	△89,100,000	△69.7

(2) 歳出の状況

当初予算額 3,924,247,000 円に対し、支出済額は 3,776,746,136 円、不用額は 147,500,864 円、執行率は 96.2%となっている。

款別の決算状況は、下表のとおりであり、執行率が低い事業等（80%以下の執行率かつ 100 万円以上の不用額）は、議会費（47.0%、1,823,820 円）、予防活動事業（予防課）（72.9%、1,788,159 円）等である。

(単位:円・%)

款別	当初予算額	補正額	継続費 ・繰越額	予備費 ・流用	予算現額	支出済額	不用額	執行率
議会費	3,439,000	0	0	0	3,439,000	1,615,180	1,823,820	47.0
消防費	3,662,205,000	0	0	0	3,662,205,000	3,519,164,124	143,040,876	96.1
公債費	257,603,000	0	0	0	257,603,000	255,966,832	1,636,168	99.4
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合計	3,924,247,000	0	0	0	3,924,247,000	3,776,746,136	147,500,864	96.2

款別の決算状況は以下のとおりである。

① 議会費

議会費の決算状況は次表のとおりであり、支出済額は 1,615,180 円で前年度と比較して△56,506 円（△3.4%）減少している。これは、コロナ禍による行政視察の中止により、議会運営事業が前年度と比較して 106,732 円（△31.1%）減少したこと等によるものである。

(単位:円・%)

(1) 議会費 1 議会費	令和 2 年度	令和元年度	増減額	増減比率
予算現額	3,439,000	3,453,000	△14,000	△0.4
支出済額	1,615,180	1,671,686	△56,506	△3.4

② 消 防 費

消防費の決算額は3,519,164,124円で、前年度と比較して159,290,248円(△4.3%)減少している。

目別の決算状況は下表のとおりであり、対前年度比で増減の大きい主な事業は、常備消防費では、G20大阪サミット消防特別警戒事業(警備課)が77,479,146円(皆減)、コロナ禍による行事等の中止により人件費事業が61,989,192円(△2.0%)、それぞれ減少している。

消防施設費では、令和元年度に高規格救急自動車4台の更新にかかる消防車両購入事業(泉佐野署、熊取署、阪南署、岬署)があり、1台あたり33,429,492円、空調設備改修にかかる消防庁舎改修事業(岬署)12,277,400円等がそれぞれ完了した。一方で令和2年度事業として、消防車両購入事業として指揮司令課にて指揮車7,972,332円、泉佐野署にて高規格救急自動車及び消防ポンプ自動車67,810,740円を、消防車両整備事業として阪南署にて梯子車のオーバーホール33,140,800円等をそれぞれ支出しているが、消防施設費全体としては、31,374,891円(△19.9%)減少している。

災害対策費では、原子力防災資機材等管理事業が796,613円(67.6%)増加している。

(単位：円・%)

(1) 消防費		令和2年度	令和元年度	増減額	増減比率
予算現額		3,662,205,000	3,779,700,000	△117,495,000	△3.1
1	常備消防費	3,518,831,000	3,603,535,000	△84,704,000	△2.4
2	消防施設費	140,802,000	174,069,000	△33,267,000	△19.1
3	災害対策費	2,572,000	2,096,000	476,000	22.7
支出済額		3,519,164,124	3,678,454,372	△159,290,248	△4.3
1	常備消防費	3,390,665,309	3,519,377,279	△128,711,970	△3.7
2	消防施設費	126,523,749	157,898,640	△31,374,891	△19.9
3	災害対策費	1,975,066	1,178,453	796,613	67.6

③ 公 債 費

目別の決算状況は下表のとおりであり、元金と利子を合わせた公債費の支出済決算額は 255,966,832 円で、前年度と比較して 32,342,172 円（△11.2%）減少している。これは、消防施設整備事業債における令和元年度の償還完了分と令和2年度の新規借入分の元利償還金の差額となっている。

（単位：円・%）

（1）公債費		令和2年度	令和元年度	増減額	増減比率
予算現額		257,603,000	291,425,000	△33,822,000	△11.6
1	元 金	245,845,000	278,980,000	△33,135,000	△11.9
2	利 子	11,758,000	12,445,000	△687,000	△5.5
支出済額		255,966,832	288,309,004	△32,342,172	△11.2
1	元 金	245,844,711	278,591,171	△32,746,460	△11.8
2	利 子	10,122,121	9,717,833	404,288	4.2

なお、各年度における組合債（元金）の借入及び償還状況と年度末未償還残高は、次表のとおりであり、令和2年度末の未償還額は 1,904,480,939 円で、前年度末と比較して 207,144,711 円減少している。

（単位：円）

年 度	借 入 額	償 還 額	年度末未償還額	対前年度増減額
平成26年度	717,500,000	0	777,200,000	717,500,000
平成27年度	797,200,000	10,600,000	1,563,800,000	786,600,000
平成28年度	470,800,000	143,067,747	1,891,532,253	327,732,253
平成29年度	617,000,000	222,558,916	2,285,973,337	394,441,084
平成30年度	256,800,000	280,356,516	2,262,416,821	△23,556,516
令和元年度	127,800,000	278,591,171	2,111,625,650	△150,791,171
令和2年度	38,700,000	245,844,711	1,904,480,939	△207,144,711

④ 予 備 費

予備費の令和2年度における支出はなかった。

6 審 査 意 見

既にわが国は、人口減少の局面に突入しており、今後はさらに少子高齢化が加速すると見込まれている。高齢者の絶対数の増加や、独居高齢者世帯の増加等により、市街地等の低密度化が進む一方で、消防の消火活動のエリアに変化はないものの、救急業務については、高齢化率に伴う救急需要も高まり、さらには、新型コロナウイルス感染症の救急搬送も相まって、救急搬送の需要の増加傾向は続くと思われ。

また、近年の自然環境の変化、気象変動の影響により、気象災害は頻発化している。とりわけ、豪雨災害は、局地化・激甚化する傾向がみられる。また南海トラフ地震や都心圏等の直下型地震などの大規模地震の発生の危惧も周知されている中、高度成長期以降に整備したインフラが急速に老朽化するなど、複合する災害も併せて想定しておく必要性を感じている。

このように少子高齢人口減少社会において、行政コストが増大化する一方、限られた財源や社会資源の中で、住民ニーズの変化に的確に応え、消防行政サービスを将来的にも持続可能かつ、効率的に提供するためには、消防組合の広域化のメリットを最大限に発揮した消防力の強化の実行に努められたい。

適切な予算執行管理はもとより、消防組合の基本構想である「安全で安心して暮らせる泉州南」と「住民に信頼される泉州南」の実現に向け、その中核を担うべき、人的資源の質を高めるべく、厳しい環境の下、活動している消防職員が、より意欲的に業務に取り組めるように、一層の教育・環境の整備を図ることも公益に資する重要な課題であると指摘する。また各種基本計画に基づき、人口減少や災害の多様化等社会環境に対応できる消防体制の整備・確立の推進に期待したい。

